

有価証券報告書

第68期

〔自 平成14年4月1日〕
〔至 平成15年3月31日〕

ニチコン株式会社

京都市中京区御池通烏丸東入一筋目
仲保利町191番地の4 上原ビル3階

359033

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(4) 所有者別状況	
(5) 大株主の状況	
(6) 議決権の状況	
(7) ストックオプション制度の内容	
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第68期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 一平
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入一筋目仲保利町191番地の4上原ビル3階
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 平松 孝弘
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入一筋目仲保利町191番地の4上原ビル3階
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 平松 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	103,123	106,246	121,201	105,891	110,071
経常利益	百万円	12,437	9,091	11,795	5,838	6,986
当期純利益	百万円	5,377	2,926	6,703	2,988	3,301
純資産額	百万円	111,054	114,626	119,602	119,825	118,504
総資産額	百万円	142,582	153,748	174,901	157,545	155,084
1株当たり純資産額	円	1,319.82	1,367.48	1,453.78	1,483.04	1,483.68
1株当たり当期純利益金額	円	63.92	34.89	80.06	36.88	40.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	36.72	-
自己資本比率	%	77.9	74.6	68.4	76.1	76.4
自己資本利益率	%	4.9	2.6	5.7	2.5	2.8
株価収益率	倍	25.2	89.4	22.1	48.8	34.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	-	11,473	17,824	19,728	18,474
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	-	12,882	9,340	16,487	14,030
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	-	1,596	3,916	3,536	2,363
現金及び現金同等物の期 末残高	百万円	-	7,728	12,758	12,949	14,403
従業員数	人	4,353	4,316	4,570	4,480	4,642
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	95,177	101,498	117,114	100,788	103,552
経常利益	百万円	9,596	6,560	9,410	6,825	6,121
当期純利益	百万円	4,085	1,921	5,549	4,073	3,912
資本金	百万円	14,286	14,286	14,286	14,286	14,286
発行済株式総数	千株	84,144	84,144	82,624	81,144	81,144
純資産額	百万円	87,461	90,218	93,945	93,261	94,222
総資産額	百万円	119,004	126,237	137,323	127,928	128,302
1株当たり純資産額	円	1,039.42	1,072.19	1,137.02	1,154.26	1,179.60

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	12 (6)	12 (6)	13 (7)	13 (6.5)	13 (6.5)
1株当たり当期純利益金額	円	48.56	22.84	66.00	50.28	48.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	50.06	-
自己資本比率	%	73.5	71.5	68.4	73.0	73.4
自己資本利益率	%	4.7	2.2	6.0	4.4	4.2
株価収益率	倍	33.2	136.6	26.8	35.8	28.9
配当性向	%	24.7	52.3	19.5	25.8	27.0
従業員数	人	1,902	1,896	1,712	1,758	1,671

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第66期の1株当たり配当額13円は、設立50周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

なお、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

5. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第68期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年8月	資本金3,000千円をもって株式会社関西二井製作所を設立し、本社を大阪市に設置
昭和26年11月	本社を京都市に移転
昭和32年4月	営業部門を分離し、関西二井販売株式会社を設立
昭和35年10月	亀岡工場（京都府亀岡市）を新設操業開始
昭和36年4月	商号を日本コンデンサ工業株式会社に変更（同時に関係会社関西二井販売株式会社もニチコン販売株式会社に商号変更）
昭和36年4月	諏訪工場（長野県諏訪市）を開設操業開始
昭和36年6月	草津新工場（滋賀県草津市）を新設操業開始
昭和36年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
昭和37年4月	本社を現所在地に移転
昭和37年6月	長野工場（長野県南安曇郡豊科町）を新設操業開始
昭和37年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和41年8月	東京・大阪・名古屋証券取引所において市場第一部へ指定替え
昭和43年10月	電気機器製造のため、福井県遠敷郡上中町にワカサ電機株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和44年7月	大野工場（福井県大野市）を新設操業開始
昭和44年8月	アルミ電解コンデンサ製造のため、岩手県紫波郡紫波町に岩手工場（現 朝日電機工業株式会社）を新設操業開始（現・連結子会社）
昭和44年8月	台湾に現地資本との合弁会社タイワン キャパシタ リミテッドを設立
昭和45年9月	タンタル電解コンデンサ量産工場として、米国スブラーグ エレクトリック カンパニーとの共同出資により滋賀県高島郡安曇川町にニチコンスブラーグ株式会社（現 ニチコンタンタル株式会社）を設立（現・連結子会社）
昭和45年9月	米国シカゴに現地法人ニチコン（アメリカ）コーポレーションを設立（現・連結子会社）
昭和46年10月	音響機器製造のため、岩手県岩手郡西根町にデンドー株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和47年6月	香港に現地法人ニチコン（ホンコン）リミテッドを設立（現・連結子会社）
昭和48年12月	大韓民国に現地資本との合弁会社三和電機株式会社を設立（現・持分法適用関連会社）
昭和53年9月	シンガポールにアルミ電解コンデンサ製造のため、ニチコン（シンガポール）プライベートリミテッドを設立（現・連結子会社）
昭和56年2月	超小型アルミ電解コンデンサ製造のため、岩手県岩手郡岩手町にニチコン岩手株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和61年10月	諏訪新工場（長野県諏訪市）を新設操業開始
昭和62年10月	国内販売会社 ニチコン販売株式会社を吸収合併すると共に商号をニチコン株式会社（英文名 NICHICON CORPORATION）に変更
平成2年1月	英国ロンドンに現地法人ニチコン（ヨーロッパ）リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成2年3月	マレーシアにアルミ電解コンデンサ製造のため、ニチコン（マレーシア）センディリアン パハッドを設立（現・連結子会社）
平成11年7月	アルミ電解コンデンサ用主材料である電極箔製造のため、長野県大町市に大町工場を、福井県大野市に富田工場を新設操業開始
平成12年2月	アルミ電解コンデンサ等製造のため、福井県大野市にニチコン福井株式会社を設立（現・連結子会社）
平成12年3月	台湾に現地法人ニチコン（タイワン）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成12年4月	タンタル電解コンデンサ製造のため、滋賀県草津市にニチコン滋賀株式会社を設立（現・連結子会社）
平成13年2月	タイに現地法人ニチコン（タイランド）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成13年12月	オーストリアに現地法人ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ペー・ハーを設立（現・連結子会社）

年月	沿革
平成13年12月	中国無錫市にスイッチング電源およびアルミ電解コンデンサ等製造のため、ニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）
平成14年6月	中国上海市に現地法人ニチコン エレクトロニクス トレーディング（シャンハイ）カンパニー リミテッドを設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、子会社17社および関連会社12社〔平成15年3月31日現在〕により構成）においては、各種コンデンサおよびその関連製品の製造販売を主な事業内容としており、このほか計測器の製造販売等の事業活動を行っております。

当社および関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

当社は、電子機器用コンデンサ（アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、正特性サーミスタ“ポジアル”）、電力・機器用コンデンサ（フィルムコンデンサ、MFコンデンサ）、回路製品（スイッチング電源、ハイブリッドIC）およびその他（コンデンサ応用関連製品 他）を製造・販売しております。

当社は、上記各種製品を国内子会社および関連会社より仕入れた製品等とともに、主に国内・外のユーザー、商社、代理店等へ販売するとともに、海外子会社へ供給しております。

また、原材料および半製品を国内および海外生産子会社ならびに関連会社へ供給しております。

国内の主な関係会社

ニチコンタンタル(株)、朝日電機工業(株)、ニチコン岩手(株) 他2社および松本電子工業(株)他3社は電子機器用コンデンサの製造を行ない、ワカサ電機(株)およびデンドー(株)は回路製品の製造を行ない、当社その他から供給された原材料および半製品を加工し、当社へ納入しております。さらに、日本リアックス(株)および信州総合開発観光(株)は、計測器の製造販売およびその他の事業を行っております。

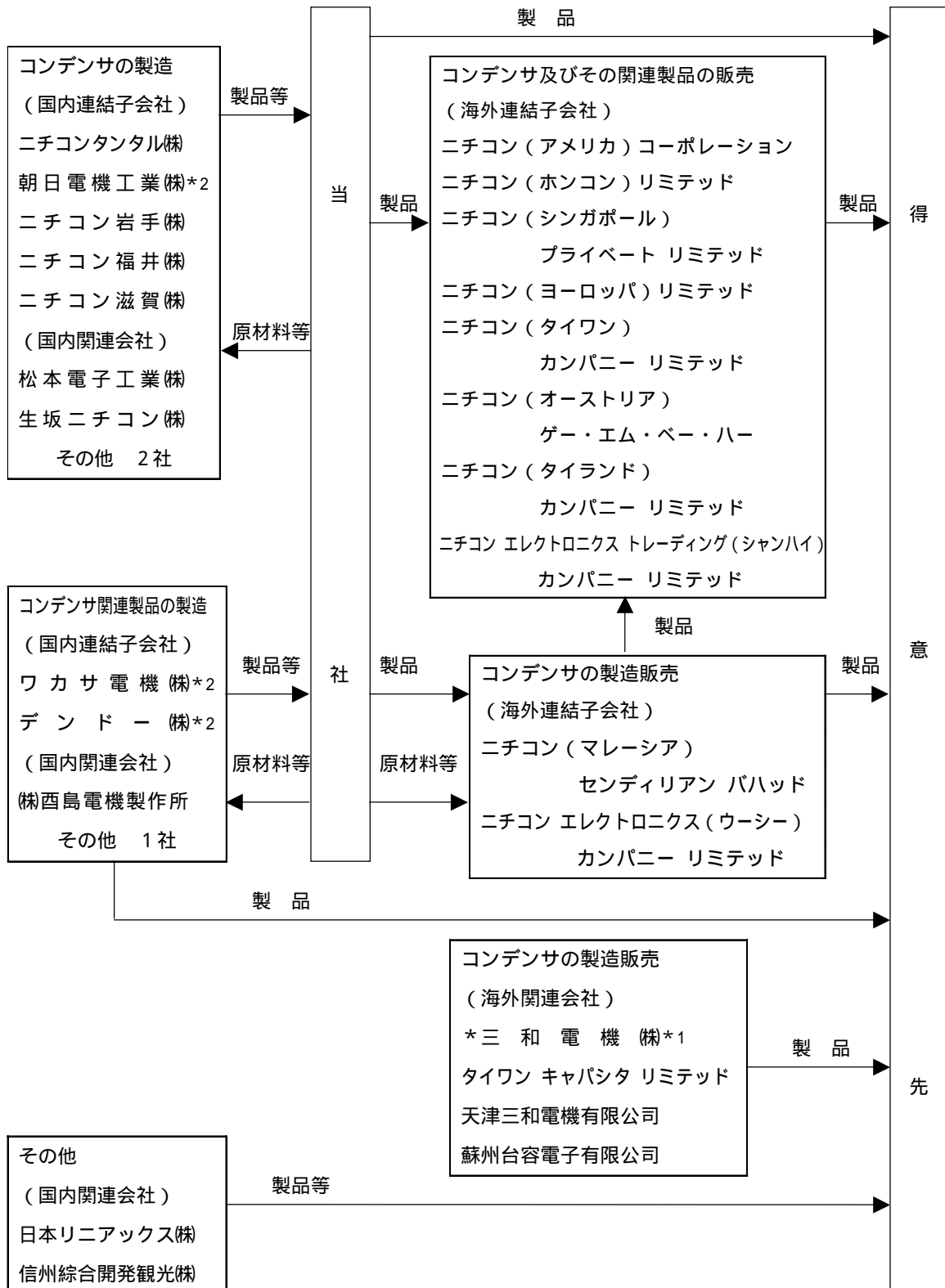
海外の主な関係会社

ニチコン（マレーシア）センディリアン パハッドおよびニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッドは、当社その他から原材料等の供給を受けて電子機器用コンデンサおよび回路製品等の製造を行い、海外販売拠点へ供給するとともに、当社から供給を受けた製品とあわせて、シンガポール、マレーシア、香港および周辺国のユーザーへ販売しております。更に、三和電機(株)およびタイワン キャパシタ リミテッド 他2社は、韓国及び台湾でそれぞれ電子機器用コンデンサの製造販売を行っております。

ニチコン（アメリカ）コーポレーション、ニチコン（ホンコン）リミテッド及びニチコン（ヨーロッパ）リミテッド 他5社は、当社および海外生産拠点から供給された各種コンデンサを販売しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図において示すと次のとおりであります。



(注) *1 持分法適用関連会社

*2 朝日電機工業株式会社、ワカサ電機株式会社およびデンドー株式会社は、平成15年4月1日付で二チコン朝日株式会社、二チコンワカサ株式会社および二チコンデンドー株式会社に商号変更をいたしました。

* 当社の亀岡工場は平成15年4月1日付で分社化し、二チコン亀岡株式会社(100%子会社)として発足いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ニチコン tantalum 株式会社	滋賀県高島郡	百万円 316	タンタル電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等
朝日電機工業株式会社	岩手県紫波郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサ等の製造	100 (5)	当社製品の製造等
ニチコン岩手株式会社	岩手県岩手郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等
ワカサ電機株式会社	福井県小浜市	百万円 84	スイッチング電源及びタンタル電解コンデンサ等の製造	100	当社製品の製造等
デンドー株式会社	岩手県岩手郡	百万円 50	スイッチング電源の製造	95 (45)	当社製品の製造等
ニチコン福井株式会社	福井県大野市	百万円 100	アルミ・タンタル電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等
ニチコン滋賀株式会社	滋賀県草津市	百万円 50	タンタル電解コンデンサの製造	100	当社製品の製造等
ニチコン(アメリカ)コーポレーション	Chicago Illinois U.S.A.	千US\$ 3,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売
ニチコン(ホンコン)リミテッド	Kowloon Hong kong	千HK\$ 5,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売
ニチコン(ヨーロッパ)リミテッド	Camberley Surrey U.K.	千STG £ 1,000	各種コンデンサの販売	100 (15)	当社製品の販売
ニチコン(台湾)カンパニー リミテッド	中華民国 台北市	千NT\$ 30,000	各種コンデンサの販売	100	当社製品の販売
ニチコン(シンガポール)プライベート リミテッド	Novena Square Singapore	千SP\$ 8,000	各種コンデンサの販売	100 (31.2)	当社製品の販売
ニチコン(マレーシア)センディリアンバハッド	Selangor Darul Ehsan Malaysia	千M\$ 63,000	アルミ電解コンデンサの製造販売	100 (44.5)	当社製品の製造販売
ニチコン(オーストリア)ゲー・エム・ペー・ハー	Schwechat Austria	千EUR 1,000	各種コンデンサの販売	100 (30)	当社製品の販売
ニチコン(タイランド)カンパニー リミテッド	Bangkok Thailand	千BAHT 20,000	各種コンデンサの販売	49	当社製品の販売
ニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッド	無錫市 中国	千US\$ 20,000	アルミ電解コンデンサ及びスイッチング電源等の製造販売	100	当社製品の製造販売
ニチコン エレクトロニクス トレーディング(シャンハイ)カンパニー リミテッド	上海市 中国	千US\$ 500	各種コンデンサの販売	80 (20)	当社製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三和電機株式会社	大韓民国 忠北清州市	百万W 6,613	アルミ電解コンデンサ 等の製造販売	22.8	主要原材料の売上

(注) 1. ニチコンタンタル(株)、ニチコン岩手(株)、ニチコン(アメリカ)コーポレーション、ニチコン(マレーシア)センディリアン パハッドおよびニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッドは特定子会社に該当します。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ニチコン(タイランド)カンパニー リミテッドは、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としました。

5. ニチコン(アメリカ)コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の所在地別セグメント(米国)の売上高に占める割合が90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

また、ニチコン(ホンコン)リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報は次のとおりであります。

(1) 売上高	11,928百万円	(4) 純資産額	2,641百万円
(2) 経常利益	18百万円	(5) 総資産額	5,629百万円
(3) 当期純利益	18百万円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

部門別	従業員数(人)
製造部門	4,178
販売部門	373
本社	91
合計	4,642

(注) 1. 連結会社における従業員の事業の種類別セグメント情報は、全セグメントの売上高、営業利益および全セグメントの資産に占める当事業(コンデンサおよびその関連製品)の割合が90%を超えているため、部門別に記載しております。

2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,671	37.7	14.6	4,901,837

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社は、満60歳定年制を採用しております。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はニチコン労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。また、平成15年3月31日現在の子会社を含む組合員数は1,782名であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の春頃から輸出の増加に牽引され循環的な回復過程を辿ってきましたが、世界同時株安や金融市場の不安などから、設備投資や個人消費に力強さがみられず、下期に入って米国経済の不振も加わり景況に停滞感が強まりました。このため電子・電機業界におきましても、デジタル関連機器の需要増加がありましたものの、全体としては世界的な需要の回復はみられず低調な状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は、電子部品業界におけるグローバルウィナーを目指し効率的な事業展開を図るため、技術開発の促進、固定費の削減、生産性の向上によるコストダウン等を実施し、厳しい経営環境においても勝ち残れる筋肉質な企業体質を構築し、企業価値の向上に努めてまいりました。

また、当社はコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ事業、タンタル電解コンデンサ事業ならびに回路事業の強化とグローバル体制の構築を目指し、国内外の生産拠点の統合と拡充および販売体制の再構築を図るとともに、新製品開発体制の増強と開発のスピードアップを推進し、企業競争力の更なる強化と顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

一方、中国では無錫市のニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパニー リミテッドにおいてアルミ電解コンデンサおよびスイッチング電源の生産を開始しました。また、上海市に販売子会社ニチコン エレクトロニクス トレーディング(シャンハイ)カンパニー リミテッドを設立し、中国市場における生産・販売体制の確立を図ってまいりました。

この結果、当期の連結売上高は下期におきまして、国内および欧米諸国の需要の落ち込みや価格競争の激化がありましたものの、アジア地域の好調による売上の増加や連結子会社の事業年度変更等により1,100億7千1百万円と前期比3.9%の増収を達成することができました。

経常利益につきましては、下期における売上高の伸び悩みや価格競争の激化、株価下落による評価損等が発生しましたが、生産性向上とコストダウン対策による収益改善効果および厚生年金基金の代行返上や運用収益の好転による退職給付費用の減少など、一部連結子会社の業績回復等により69億8千6百万円と前期比19.7%の増益となり、当期純利益は33億1百万円と前期比10.5%の増益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、PDP、液晶カラーテレビ、DVDなどAVデジタル機器と情報通信関連機器の堅調や東南アジアや中国地域の売上増加等により800億6千4百万円と前期比8.9%の増収となりました。回路製品につきましては、情報通信機器や自動車関連向けのハイブリッドICが好調に推移いたしました。スイッチング電源の受注が伸びず232億2千万円と前期比5.8%の減収となりました。電力・機器用コンデンサにつきましては、民間設備投資関連の低迷により44億6千8百万円と前期比8.6%の減収となりました。

海外売上高につきましては、欧米市場における需要の減退がありましたが、アジア・中国地域の好調に支えられ563億9千3百万円と前期比25.6%の増加となり、海外売上高比率は51.2%となりました。

設備投資につきましては、電子機器用コンデンサの生産合理化・省力化、技術開発投資を中心に80億9千8百万円を全額自己資金で実施しました。また、当期の株主資本比率は76.4%となり前期比0.3%の改善となりました。

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高、営業利益および全セグメントの資産に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

* 所在地別業績は、次のとおりであります。

日 本

国内においては、デジタル関連機器や車載用関連機器が堅調に推移しましたが、価格競争の激化や生産拠点の海外シフト等により、売上高は610億2千5百万円と前期比8.9%の減収となりましたが、生産性向上とコストダウン対策による収益改善効果と厚生年金基金の代行返上および運用収益の好転による退職給付費用の減少などにより、営業利益は81億2千2百万円と前期比66.5%の大幅な増益となりました。

米 国

米国地域においては、自動車関連及びA V デジタル家電が上期は堅調に推移しましたが、下期に入り景気の低迷等により、売上高は135億2千2百万円と前期比5.5%の減収となりましたが、在庫圧縮等により営業損失は5千6百万円（前年同期の営業損失5億3千2百万円）にとどまりました。

アジア

アジア地域においては、デジタルA V 機器や携帯電話、パソコン等の生産活況により、売上高は294億9百万円と前期比50.9%の大幅な増収となりましたが、シンガポールの工場閉鎖や価格競争の激化等により、営業利益は5千5百万円の損失となりました。

その他の地域

その他の地域においては、民生電子機器の堅調等により、売上高は61億1千3百万円と前期比19.3%の増収となりましたが、価格競争の激化により、営業利益は2億1千8百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の取得による支出等がありましたが、投資有価証券の償還や税金等調整前当期純利益が69億4千5百万円（前期比30.2%増）と増加したこと等により、前連結会計年度に比べ14億5千4百万円増加し、当連結会計年度末には144億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、当連結会計年度は184億7千4百万円のプラスで、前連結会計年度に比べ12億5千3百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純利益が69億4千5百万円と前連結会計年度に比べ16億1千2百万円増加し、仕入債務の増加が20億6千3百万円、売上債権の減少が21億6千3百万円となりましたが、減価償却費が132億1千2百万円と前期比14億6百万円減少、厚生年金基金の代行返上や運用収益の好転による退職給付費用が16億8千5百万円と前期比39億4百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、当連結会計年度は140億3千万円の支出で、前連結会計年度に比べ24億5千6百万円支出が減少しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が172億1千8百万円となりましたが、投資有価証券の償還が107億3千9百万円となり、また、有形固定資産の取得による支出が81億8千2百万円と前連結会計年度と比べ152億3千3百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、当連結会計年度は23億6千3百万円の支出で、前連結会計年度に比べ11億7千3百万円減少しました。これは主に自己株式の取得による支出が12億1千4百万円増加し、12億9千9百万円の支出となりましたが、前連結会計年度に実施の利益による自己株式消却25億6千8百万円が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業区分の生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
電子機器用	80,538	10.9
電力・機器用	4,457	8.4
回路製品	23,333	6.3
その他	2,317	18.3
合計	110,647	5.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業区分の受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高(百万円)	前期比（％）
電子機器用	79,808	10.1	6,387	3.9
電力・機器用	4,486	6.7	1,084	1.7
回路製品	23,163	0.5	1,629	3.4
その他	2,319	1.7	453	0.4
合計	109,777	6.6	9,554	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業区分の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
電子機器用	80,064	8.9
電力・機器用	4,468	8.6
回路製品	23,220	5.8
その他	2,317	18.3
合計	110,071	3.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 電子・電機業界は、日本はもとより全世界における景気低迷の影響を受けて今後とも厳しい状況が続くものと予想されますが、デジタル化やブロードバンド化などによる高度情報化の進展により、今後もエレクトロニクス分野は、中長期的には引き続き市場の拡大が期待されます。

こうした中において、当社は、これまで工場ごとに管轄してきた製品の開発から生産、販売に至る経営体制の一元化を図るため、アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品のそれぞれの部門を事業部として運営し、これにより共有技術の開発スピードを高め、生産、販売から顧客サービスに至るまでの対応の迅速化を図ってまいります。

また、「キー・アカウント・マネージメント・システム（KAMS）」の効率的運用とともに、横断的に市場動向や技術動向を把握し、スピード感あふれるきめ細かな営業展開をしていくことにより、競争の激化する市場において、生産、販売の拡充、コスト力の強化、顧客サービスの向上を図り、顧客にとって価値あるサプライヤーを目指してまいります。

(2) 当社グループを挙げて、環境管理の国際規格である「ISO14001」に基づき環境マネジメントを推進しております。鉛フリー、PVCレス、省エネルギー化など地球環境負荷低減に貢献する製品の開発、生産に加えて、廃棄物の再資源化やグリーン調達・グリーン納入などに、引き続き積極的な取組みをすることによって、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、あらゆる面で環境保全に配慮した企業活動を行ってまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

公正で透明性の高い経営を実現するため、意思決定および監督機能を担う取締役会を必要の都度開催し、迅速に意思決定を行う会社運営を行っております。また、新たに執行役員制度を導入し、取締役会との緊密な連携のもとに事業運営面からの整備を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる管理組織の充実に努めてまいります。

株主との利害の共有化により企業価値の一層の向上を図るため、当社の取締役および幹部社員を対象に、平成11年6月にストックオプション制度を導入し、その後、対象者をグループ会社の役員および幹部社員などに拡大し、経営への参加意識の高揚を図っております。

当社グループの社会的な責任を自覚し、あらゆる企業活動の場において法令と社会倫理に適合した行動をとることは、当社の健全な発展のために不可欠であり、予てからの取組みをニチコングループ「行動規範」として平成14年10月に制定し、全社員に徹底を図っております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、その構成人員は4名で、このうち2名が社外監査役であります。

監査役監査のほか監査室が他の部門との連携を密接にし、内部統制を充実させるとともに、会計士監査との協議などにより、内部監査の質的向上を図った運営を行っております。

取締役会の運営におきましては、今般、取締役の人数を削減し、意思決定の迅速化を図るため取締役会を必要に応じ、随時に開催できる体制をつくり、十分な協議により公正かつ適確な決定を行い、業務執行の状況を監督してまいります。また、常勤監査役も、取締役会に出席し意見を述べております。併せて、取締役と執行役員との協議を必要の都度開催し、各事業部門の適正な運営を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は、限りなく発展を続ける電子・電機産業の中にあって、「いかにして人々に奉仕し、輝ける未来づくりに貢献できるか」との一貫した経営理念に基づき、多様化・高度化する新しい社会ニーズに対応し「独創的で環境に配慮した」製品開発に取り組み、「顧客の満足が得られる商品づくり」のため、「アルミ電解コンデンサ、 tantalum 固体電解コンデンサ、フィルムコンデンサ等の各種コンデンサを中核として、スイッチング電源、ハイブリッドIC、応用関連機器」等の新製品を開発し、市場に届けております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、21億7千6百万円です。

事業区分毎の研究開発状況は、次のとおりであります。

(1) 電子機器用コンデンサ

アルミ電解コンデンサでは、デジタル家電・情報通信機器分野と自動車分野に注力しております。

デジタル家電・情報通信機器分野では、電源平滑回路用に低インピーダンス・高許容リプルを実現したリード形アルミ電解コンデンサ「HNシリーズ」を開発し、パソコン、情報通信機器、AV機器等に代表されるデジタル機器の高周波化に対応しております。さらなる低インピーダンス化の市場要求を具現化した「HZシリーズ」を開発し、サンプル出荷を開始しました。

また、情報通信機器、AV機器、照明用安定器、電源アダプターなどの電源回路入力平滑用に最適な高リプル、長寿命対応のアルミ電解コンデンサ「PZシリーズ」と「CSシリーズ」を開発しました。

自動車分野では、エレクトロニクス化が急速に進んでおり、特に、普及が期待されるハイブリッドカー、燃料電池車および42V電源採用自動車等の市場に向けて、小型・高許容リプル性能に優れた大形アルミ電解コンデンサ「EVシリーズ」を開発し、市場拡大を推進しております。

さらに、ネジ端子形大容量アルミ電解コンデンサ125 高耐熱性品「HTシリーズ」を開発し、自動車のエンジンルームに搭載可能な耐熱性電装部品として拡販しております。

チップ形 tantalum 固体電解コンデンサでは、樹脂モールドタイプと樹脂外装タイプともに小形化を促進し、多様化する市場ニーズにきめ細かく応えております。フレームレス樹脂モールド品、下面電極構造品「F98」は、1608サイズのMケース(タテ1.6mm、ヨコ0.85mm、高さ0.8mm)を既に市場に供給しておりますが、モバイル機器のさらなる小形化、高密度化要求に応え、Mケースを低背化したXケース(タテ1.6mm、ヨコ0.85mm、高さ0.5mm)を開発し、出荷を開始しております。

(2) 回路製品

スイッチング電源では、機器の使用時だけでなく、待機時の省電力化が求められており、当社は独自の「待機状態を検出する待機電力検出回路」、「出力電圧を一定範囲で出力スイングさせる制御回路」、「制御ICの電力供給を低減させる低電力供給回路」および「コントロールICの駆動電力を低減させるC-MOS制御IC」を採用することで、待機時の消費電力を1/5と大幅な低減を具現化しました。これらをゲーム機、PC周辺機器、デジタル家電等向けに拡販しております。

(3) 環境対応製品

鉛、水銀、カドミウム等の重金属やダイオキシン類による環境への影響が重視されております。欧州では、鉛(バッテリーを除く)、水銀、カドミウム、六価クロムの自動車への使用が2003年7月から禁止(ELV指令)、続いてほぼ全ての電子・電気機器に対し「WEEEおよびRoHS指令」が制定され、「廃棄/回収に関するWEEE指令」は2005年7月、「有害化学物質使用規制に関するRoHS指令」は2006年7月から適用されます。

当社は、アルミ電解コンデンサを重金属や焼却によりダイオキシン発生の恐れがあるPVC(塩化ビニル)を使用しない製品“Geo-Cap”シリーズの開発にいち早く取り組み、また、端子部の鉛フリー化および外装スリーブの脱PVC化を終え、環境対応品への切替を進めております。

tantalum 固体電解コンデンサの環境対応は、端子部の鉛フリー化は既に完了し、さらに臭素系難燃剤を使用しない外装樹脂への変更に取り組み、来期より量産を開始します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、企業競争力の更なる強化と販売競争の激化、グローバル体制の構築に対処するため、電子機器用におけるアルミ電解コンデンサの主材料である電極箔の生産設備の能力増強、拡充を図るとともに、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサおよび回路製品の開発投資や量産投資等を中心に中長期的展望に立ったグループ全体の強化のため 80億9千8百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資は主として、電子機器用コンデンサの合理化・省力化、新製品の開発投資等に 63億2千2百万円の投資を実施いたしました。

以上により、その他を含めて当連結会計年度の設備投資（有形固定資産および無形固定資産、長期前払費用を含む。）は、次のとおりとなりました。

なお、所要資金は全額自己資金により充当しております。

区分	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
電子機器用	6,322	53.4
電力・機器用	238	91.9
回路製品	1,048	153.7
その他	490	74.6
合計	8,098	49.5

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成15年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業区分及び設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
草津工場 （滋賀県草津市）	電力用・機器用コンデンサおよびコンデンサ 応用関連機器の製造	541	374	28 (51)	138	1,082	197
亀岡工場 （京都府亀岡市）	ハイブリッドICおよび 正特性サーミスタ“ポ ジアル”の製造	563	1,119	22 (37)	68	1,774	240
長野工場 （長野県南安曇郡 豊科町）	アルミ電解コンデンサ の製造	894	1,193	16 (36)	167	2,271	301
穂高工場 （長野県南安曇郡 穂高町他）	アルミ電解コンデンサ 用電極箔の製造	1,527	2,775	662 (66)	76	5,042	145
大野工場 （福井県大野市）	アルミ電解コンデンサ の製造他	3,822	4,673	1,033 (124)	383	9,912	386

関係会社に賃貸している主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)
朝日電機工業(株)	岩手県 紫波郡	アルミ電解コンデンサ 等の製造	建物 他(賃貸)	238	0	24 (37)
ニチコン岩手(株)	岩手県 岩手郡	アルミ電解コンデンサ の製造	建物 他(賃貸)	651	-	153 (31)
デンドー(株)	岩手県 岩手郡	スイッチング電源の製 造	建物 他(賃貸)	287	1	126 (25)

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業区分及び設 備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニチコン タンタル(株)	滋賀県 高島郡	タンタル電解コン デンサの製造	1,312	7,188	389 (44)	431	9,322	455
朝日電機工業(株)	岩手県 紫波郡	アルミ電解コン デンサ等の製造	129	1,237	0 (0)	68	1,435	305
ニチコン岩手(株)	岩手県 岩手郡	アルミ電解コン デンサの製造	50	3,724	7 (0)	105	3,889	304
ニチコン福井(株)	福井県 大野市	アルミ電解コン デンサ等の製造	1,209	2,146	52 (18)	88	3,497	169

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業区分及び設 備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニチコン(アメリ カ)コーポレー ション	Chicago Illinois U.S.A	各種コンデンサ の販売	574	4	50 (17)	30	661	66
ニチコン(マレー シア)センディリ アン パハッド	Selangor Darul Ehsan Malaysia	アルミ電解コン デンサの製造販 売	626	1,966	112 (48)	22	2,727	658
ニチコン エレク トロニクス (ウーシー)カ ンパニー リミ テッド	無錫市 中国	アルミ電解コン デンサ及びス イッチング電源 等の製造販売	628	674	8 (58)	156	1,467	313

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資計画については、中長期的観点から今後とも成長が期待されるデジタル関連機器向けの電子機器用コンデンサ及び回路製品を中心に計画しております。

提出日現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は合計70億円を計画し、その所要資金については、全額自己資金により充当の予定であります。

重要な設備の増設等の計画は、以下のとおりであります。

新增設等

会社名 事業所名	所在地	事業区分及び設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額		着手	完了	
ニチコン株式会社 穂高工場	長野県 南安曇郡 穂高町他	アルミ電解コンデンサ用電極箔の製造	850	-	自己資金	平成 年 月 15 4	平成 年 月 16 3	-
ニチコン tantalum 株式会社	滋賀県 高島郡 安曇川町	タンタル電解コンデンサの製造	1,800	-	自己資金	15 4	16 3	生産能力 15%増加
ニチコン エレクトロニクス (ウーシー) カンパニー リミテッド	無錫市 中 国	アルミ電解コンデンサ及びスイッチング電源等の製造	430	-	自己資金	15 4	16 3	生産能力 20%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場取引所名	内容
普通株式	81,144,372	81,144,372	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	-
計	81,144,372	81,144,372	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,755	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,755 資本組入額 878	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権一部行使はできないものとする。 (新株予約権1個を最低行使単位とする) 2. 新株予約権の質入、その他の処分および相続は認めない。 3. その他の権利行使の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。 (注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 当社が株式分割または新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(当社の取締役、監査役、幹部社員および主要関連会社の経営幹部に対する無償の新株予約権の行使の場合を除く)が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全に親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社は「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった新株予約権についていつでもこれを取得し、無償で消却することができる。

平成15年6月27日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 9名 当社執行役員 8名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部 90名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	280,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定(注2)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。(新株予約権1個を最低行使単位とする。) 新株予約権の質入、その他の処分および相続は認めない。 その他の権利行使の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき、当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権行使に際して払込みをなすべき1株当たりの金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の金額は切り上げる)とする。

ただし、当該払込価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式分割および時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使の場合は含まない)が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全に親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は発行価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が「新株予約権の行使の条件」により行使できなくなった場合、およびその他当社が必要と認めるときは、無償で消却することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注1)	24	84,144	9	14,286	9	17,065
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注2)	1,520	82,624	-	14,286	-	17,065
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注2)	1,480	81,144	-	14,286	-	17,065

- (注) 1. 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。
2. 上記の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	88	20	205	136	(5)	7,616	8,066	-
所有株式数 (単元)	7	458,292	4,007	43,443	186,028	(272)	118,738	810,515	92,872
所有株式数の 割合(%)	0.00	56.54	0.50	5.36	22.95	(0.03)	14.65	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,291,261株(うち、ストックオプション制度に係るもの346,000株および商法210条第1項による自己株式932,000株)は「個人その他」の欄に12,912単元、「単元未満株式の状況」の欄に61株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,925単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,807	8.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,555	6.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	4,144	5.1
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	3,370	4.2
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,090	3.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲート ハウス コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,670	3.3
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,448	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,200	2.7
平井信子	京都市中京区東洞院通二条上ル壺屋町512	1,915	2.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	私書箱351ポストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,509	1.9
計	-	33,711	41.5

- (注) 1. 証券取引法に定める株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づき、平成14年11月28日付でフィデリティ投信株式会社から9,833千株、平成14年11月15日付でシュローダ投信投資顧問株式会社およびその関連会社から8,743千株、平成15年2月14日付で株式会社みずほコーポレート銀行およびその関連会社から5,889千株、平成15年2月14日付で住友信託銀行株式会社から5,041千株をそれぞれ実質保有している旨の報告書が提出されていますが、いずれも株主名簿において株式保有状況が確認できないため、平成15年3月末日現在の株主名簿に基づき記載しております。
2. 株式会社みずほコーポレート銀行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスは、平成15年3月12日をもって株式会社みずほフィナンシャルグループと株式交換を行い、その完全子会社となりました。当社は、株式会社みずほコーポレート銀行への出資はありませんが、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式1,205株(議決権比率0.0%)を所有しております。
3. 当社は、株式会社UFJ銀行の完全親会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式1,175株(議決権比率0.0%)を所有しております。
4. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式381株(議決権比率0.0%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,291,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,760,300	797,603	-
単元未満株式	普通株式 92,872	-	-
発行済株式総数	81,144,372	-	-
総株主の議決権	-	795,678	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が192,500株(議決権の数1,925個)含まれております。

【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチコン株式会社	京都市中京区御池通烏丸東入一筋目仲保利町191番地の4上原ビル3階	1,291,200	-	1,291,200	1.59
計	-	1,291,200	-	1,291,200	1.59

(注) 「自己名義所有株式数」欄には、ストックオプション制度の規定により取得した自己株式346,000株および商法第210条第1項による自己株式932,000株が含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は自己株式を買い付ける方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、平成11年6月29日の第64回定時株主総会終結時に在任する取締役および在籍する従業員に対して付与することを、同日の定時株主総会において決議されたもの、および平成12年6月29日の第65回定時株主総会終結時に在籍する従業員に対して付与することを、同日の定時株主総会において決議されたもの、ならびに平成13年6月28日の第66回定時株主総会終結時に在任する取締役および在籍する従業員に対して付与することを、同日の定時株主総会において決議されたものであります。

平成11年6月29日決議内容の当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 12名 従業員 53名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 116,000株を上限とする。 (1人8,000株から15,000株の範囲) 従業員 204,000株を上限とする。 (1人2,000株から6,000株の範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,818 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成13年7月1日 至 平成16年6月30日
新株予約権の行使の条件	譲渡対象者が60歳以上で退職した場合は、原則として退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。 その他の権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。

平成12年6月29日決議内容の当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	34,000株を上限とする。 (1人2,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,689 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	譲渡対象者が60歳以上で退職した場合は、原則として退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。 その他の権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。

平成13年6月28日決議内容の当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4名 従業員 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	52,000株を上限とする。 (1人2,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,687 (注)
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	譲渡対象者が60歳以上で退職した場合は、原則として退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。 その他の権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めない。

(注) 自己株式の取得価額の総額を取得総株式数で除した価額に1.03を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げ)、または権利付与日の前日の東京証券取引所の当社株式の終値(当日に終値がない場合はその前日の終値)に1.03を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げ)のいずれか大きい価額とする。なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株式を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20および第280条の21の規定に基づき、平成14年6月27日第67回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役および同日に在籍する幹部社員ならびに主要関連会社の経営幹部に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、同日の定時株主総会において特別決議されたものおよび平成15年6月27日の第68回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、執行役員、幹部社員および主要関連会社の経営幹部に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを同日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 12名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部 80名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 9名 当社執行役員 8名 当社幹部社員、子会社及び関連会社の経営幹部 90名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	3,500,000	6,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,232,000	1,673,978,700
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,268,000	4,826,021,300
未行使割合(%)	64.8	74.2

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は4.31%であります。

2. 資本効率の向上と経営環境の変化に機動的に対応するため、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、株価の推移や資金状況などを勘案いたしました結果、未行使割合が50%以上となりました。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,278,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議(注)	普通株式	3,000,000	4,500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	3,000,000	4,500,000,000

(注) 定時総会決議により議決された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は3.7%であります。

3【配当政策】

当社は、安定した配当を継続することを基本方針としており、内部留保は財務体質の強化を図りながら、重点部門の業容拡大に向けた研究開発、設備投資、情報システムの拡充、顧客サービスの向上などに充当することとし、中長期的にキャッシュ・フロー重視の経営による利益拡大を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいり所存であります。

以上の方針に基づき、期末配当金は1株当たり6円50銭といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議年月日 平成14年11月6日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,810	3,550	3,210	1,850	1,842
最低(円)	1,205	1,514	1,500	1,172	1,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,505	1,480	1,432	1,466	1,455	1,470
最低(円)	1,301	1,180	1,257	1,310	1,287	1,271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	武田 一平	昭和16年1月11日生	昭和38年3月 当社入社 昭和53年2月 ニチコン(アメリカ)コーポレーション代表取締役(現任) 昭和58年6月 当社取締役 昭和58年12月 当社国際部長 平成7年7月 当社大野工場長兼海外営業担当 平成9年6月 当社常務取締役 当社営業本部長兼大野工場長 平成10年5月 ニチコンタタル㈱代表取締役(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年9月 ニチコン(ホンコン)リミテッド代表取締役(現任) ニチコン(シンガポール)プライベート リミテッド代表取締役(現任) ニチコン(マレーシア)センディリアン パハッド代表取締役(現任) 平成12年4月 ニチコン岩手㈱代表取締役(現任) 平成15年6月 当社執行役員社長(現任)	15
取締役	執行役員常務 企画本部長兼 アルミ電解コンデンサ事業 部長兼長野工場長兼無錫プロジェクトアルミ電解部門統括責任者	胡桃澤 秀好	昭和14年4月26日生	昭和38年3月 当社入社 平成6年9月 当社品質保証部長 平成11年5月 当社長野工場長(現任) 松本電子工業㈱代表取締役(現任) 生坂ニチコン㈱代表取締役(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成13年10月 当社アルミ電解コンデンサ事業部長(現任) 平成14年2月 ニチコン朝日㈱代表取締役(現任) 平成15年6月 当社執行役員常務(現任) 当社企画本部長(現任) 当社無錫プロジェクトアルミ電解部門統括責任者(現任)	6
取締役	執行役員 CSR室長	岩佐 譽	昭和19年10月10日生	昭和42年3月 当社入社 平成7年9月 当社総務部長 平成9年6月 当社システム部長 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 当社CSR室長(現任)	7

(注)CSR : Corporate Social Responsibility

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 技術本部長	三井 紘一	昭和18年3月28日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年6月 ニチコンタタル(株) 取締役技 師長 平成8年6月 ニチコンタタル(株) 取締役工 場長 平成9年6月 当社技術部長 当社取締役(現任) 平成13年6月 当社技術本部長兼品質保証部 長 平成15年6月 当社執行役員(現任) 当社技術本部長兼技術部長 (現任)	6
取締役	執行役員 アルミ電解コ ンデンサ事業 部副事業部長 兼穂高工場長 兼大町工場長	西澤 唯芳	昭和16年11月9日生	昭和37年1月 当社入社 平成11年1月 当社穂高工場長(現任) 平成11年6月 当社大町工場長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成13年12月 当社アルミ電解コンデンサ事 業部副事業部長(現任) 平成15年6月 当社執行役員(現任)	5
取締役	執行役員 管理本部長兼 タタル電解 コンデンサ事 業部長	荒木 幸彦	昭和18年1月4日生	昭和40年3月 当社入社 平成11年5月 当社草津工場長 平成12年8月 ニチコンタタル(株)取締役工 場長 平成14年7月 当社タタル電解コンデンサ 事業部長(現任) ニチコンワカサ(株)代表取締役 (現任) ニチコン福井(株)代表取締役 (現任) 平成15年4月 当社管理本部副本部長 平成15年6月 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 当社管理本部長(現任)	4
取締役	執行役員 欧米統括部長	梅村 幸人	昭和22年1月2日生	昭和45年3月 当社入社 昭和62年1月 ニチコン(アメリカ)コーポ レーション取締役副代表(現 任) 平成13年2月 当社欧米統括部長(現任) ニチコン(ヨーロッパ)リミ テッド代表取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 当社執行役員(現任)	5
常勤監査役		松井 新三	昭和8年4月8日生	昭和32年3月 当社入社 昭和52年6月 ニチコン販売(株)取締役大阪営 業所長 昭和62年6月 当社取締役 昭和62年10月 当社大阪支店長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西幡 奎二	昭和17年9月13日生	昭和40年3月 当社入社 昭和58年5月 当社総務部長 平成元年5月 当社亀岡工場長 平成5年6月 当社取締役 平成11年5月 当社品質保証部長 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	13
監査役		細見 卓	大正9年4月24日生	昭和46年6月 大蔵省財務官 昭和56年1月 海外経済協力基金総裁 昭和63年6月 当社監査役(現任) 昭和63年7月 ㈱ニッセイ基礎研究所取締役 会長 平成12年6月 ㈱ニッセイ基礎研究所特別顧問	16
監査役		山崎 幸三	昭和12年12月9日生	昭和43年4月 弁護士登録、大阪弁護士会所属(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	1
計					99

(注) 1. 監査役 細見卓および山崎幸三は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、経営環境の変化に機動的な対応を行うとともに、意思決定の迅速化と業績責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記の兼務執行役員7名と以下の執行役員8名の15名で構成されております。

新 役 職	氏 名
執行役員 (営業本部副本部長兼営業本部海外営業部長)	加藤誠一郎
執行役員 (アルミ電解コンデンサ事業部副事業部長兼大野工場長)	宮下 正一
執行役員 (回路事業部長兼電源センター長)	土田 幸男
執行役員 (フィルムコンデンサ事業部長兼草津工場長)	中井 充
執行役員 (東日本営業本部東京支店長)	鯉淵 巖
執行役員 (西日本営業本部長)	樋口 文明
執行役員 (営業本部営業管理部長兼営業本部マーケティング部長)	吉田 旬一
執行役員 (アセアン統括部長)	中村 泰夫

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」および「連結剰余金計算書」として作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）および前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）ならびに、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）および当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		12,963		14,416	
2. 受取手形及び売掛金	* 3	31,493		28,918	
3. 有価証券		10,563		9,952	
4. たな卸資産		18,356		18,939	
5. 繰延税金資産		2,511		2,646	
6. その他		2,689		1,742	
貸倒引当金		283		158	
流動資産合計		78,294	49.7	76,458	49.3
固定資産					
1) 有形固定資産	* 2				
1. 建物及び構築物		15,534		14,564	
2. 機械装置及び運搬具		33,787		28,028	
3. 土地		5,485		5,393	
4. 建設仮勘定		480		445	
5. その他		1,911		1,922	
有形固定資産合計		57,200	36.3	50,354	32.5
2) 無形固定資産		767	0.5	838	0.5
3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	* 1	17,653		24,331	
2. 長期貸付金		58		44	
3. 繰延税金資産		3,236		2,707	
4. その他		617		628	
貸倒引当金		281		278	
投資その他の資産合計		21,284	13.5	27,432	17.7
固定資産合計		79,251	50.3	78,625	50.7
資産合計		157,545	100.0	155,084	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 3	15,516		16,920	
2. 未払法人税等		2,239		1,407	
3. 賞与引当金		1,295		1,347	
4. 設備支払手形	* 3	1,654		1,489	
5. 繰延税金負債		-		6	
6. その他		3,060		3,146	
流動負債合計		23,766	15.1	24,318	15.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		13,085		11,399	
2. 役員退職慰労引当金		245		263	
3. 繰延税金負債		49		6	
4. その他		497		491	
固定負債合計		13,876	8.8	12,160	7.8
負債合計		37,642	23.9	36,478	23.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		77	0.0	100	0.0
(資本の部)					
資本金		14,286	9.1	-	-
資本準備金		17,065	10.9	-	-
連結剰余金		86,100	54.7	-	-
その他有価証券評価差額 金		1,478	0.9	-	-
為替換算調整勘定		1,523	0.9	-	-
		120,454	76.5	-	-
自己株式		628	0.4	-	-
資本合計		119,825	76.1	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	* 4	-	-	14,286	9.2
資本剰余金		-	-	17,065	11.0
利益剰余金		-	-	88,322	57.0
その他有価証券評価差額 金		-	-	896	0.6
為替換算調整勘定		-	-	137	0.1
自己株式	* 5	-	-	1,927	1.2
資本合計		-	-	118,504	76.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		157,545	100.0	155,084	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			105,891	100.0		110,071	100.0
売上原価			88,451	83.5		90,453	82.2
売上総利益			17,440	16.5		19,617	17.8
販売費及び一般管理費	* 1,2		12,360	11.7		11,953	10.8
営業利益			5,079	4.8		7,664	7.0
営業外収益							
1. 受取利息		737			357		
2. 受取配当金		117			85		
3. 持分法による投資利益		-			51		
4. 為替差益		312			-		
5. その他		612	1,779	1.7	654	1,149	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		11			16		
2. 有価証券評価損		738			670		
3. 貸与資産減価償却費		115			-		
4. 持分法による投資損失		79			-		
5. 為替差損		-			788		
6. その他		74	1,020	1.0	352	1,827	1.7
経常利益			5,838	5.5		6,986	6.3
特別利益							
1. 企業等立地促進補助金		-			141		
2. 貸倒引当金戻入益		15			92		
3. 固定資産売却益	* 3	18			161		
4. その他		5	39	0.0	-	395	0.4
特別損失							
1. 固定資産処分損	* 4	105			186		
2. 特別退職金		247			120		
3. 固定資産評価損	* 5	191			-		
4. たな卸資産廃棄損		-	544	0.5	129	436	0.4
税金等調整前当期純利益			5,332	5.0		6,945	6.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業 税		3,853			2,836		
法人税等調整額		1,532	2,320	2.2	807	3,644	3.3
少数株主利益			24	0.0		0	0.0
当期純利益			2,988	2.8		3,301	3.0
連結剰余金期首残高			86,731			-	
連結剰余金減少高							
1. 配当金		1,018			-		
2. 取締役賞与		32			-		
3. 利益による自己株式消 却額		2,568	3,619		-	-	
連結剰余金期末残高			86,100			-	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		17,065	17,065
資本剰余金期末残高			17,065
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		86,100	86,100
利益剰余金増加高			
当期純利益		3,301	3,301
利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,050	
2. 役員賞与		29	1,081
利益剰余金期末残高			88,322

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,332	6,945
減価償却費		14,618	13,212
有形固定資産処分損		105	186
退職給付引当金の増加 (減少)額		2,219	1,685
役員退職慰労引当金の 増加(減少)額		15	18
受取利息及び受取配当 金		854	443
支払利息		11	16
売上債権の減少額		10,157	2,163
たな卸資産の減少(増 加)額		3,210	940
仕入債務の増加(減少) 額		9,719	2,063
役員賞与の支払額		32	29
その他		224	207
小計		25,259	21,714
利息及び配当金の受取 額		864	440
利息の支払額		11	16
法人税等の支払額		6,383	3,663
営業活動によるキャッ シュ・フロー		19,728	18,474

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,472	13
定期預金の払戻による収入		2,472	12
有価証券の取得による支出		2,363	1,944
有価証券の売却・償還による収入		11,462	10,739
有形固定資産の取得による支出		23,416	8,182
投資有価証券の取得による支出		5,326	17,218
投資有価証券の売却による収入		2,237	-
その他		919	2,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,487	14,030
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		85	1,299
自己株式の売却による収入		105	-
利益による自己株式消却額		2,568	-
配当金の支払額		1,018	1,050
その他		30	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,536	2,363
現金及び現金同等物に係る換算差額		486	664
現金及び現金同等物の増加額		190	1,416
現金及び現金同等物の期首残高		12,758	12,949
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	38
現金及び現金同等物の期末残高		12,949	14,403

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略して おります。 このうち、ニチコン(オーストリア)ゲー・エ ム・ベー・ハーについては、当連結会計年度におい て新たに設立したことにより、当連結会計年度より 連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ニチコン(タイランド)カンパニー リミテッド ニチコン エレクトロニクス(ウーシー)カンパ ニー リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、平成13年2月および平成13年12 月に設立のため、合計の総資産、売上高、当期純利 益および剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略して おります。 このうち、ニチコン(タイランド)カンパニー リミテッド、ニチコン エレクトロニクス(ウー シー)カンパニー リミテッド、ニチコン エレクト ロニクス トレーディング(シャンハイ)カンパ ニー リミテッドの3社については、当連結会計年度 において、重要性が増したため連結子会社に含める ことといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当事項はございません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び会社名 三和電機株式会社(関連会社)以上1社</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理 由 持分法を適用していない非連結子会社2社(ニチ コン(タイランド)カンパニーリミテッドほか1社) および関連会社11社(松本電子工業株式会社ほか10 社)は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 三和電機株式会社の決算日は12月31日であるた め、その決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及び会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理 由 持分法を適用していない関連会社11社(松本電子 工業(株)ほか10社)は、それぞれ連結当期純損益(持 分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適用から除外して おります。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																														
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝日電機工業株式会社</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン(シンガポール)プライベート リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン(ヨーロッパ) リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン(マレーシア) センディリアン パハッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン(台湾) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン(オーストリア) ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン岩手株式会社</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン福井株式会社</td> <td style="text-align: center;">1月31日</td> </tr> <tr> <td>ワカサ電機株式会社</td> <td style="text-align: center;">2月末日</td> </tr> <tr> <td>デンドー株式会社</td> <td style="text-align: center;">2月末日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	朝日電機工業株式会社	12月31日	ニチコン(シンガポール)プライベート リミテッド	12月31日	ニチコン(ヨーロッパ) リミテッド	12月31日	ニチコン(マレーシア) センディリアン パハッド	12月31日	ニチコン(台湾) カンパニー リミテッド	12月31日	ニチコン(オーストリア) ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日	ニチコン岩手株式会社	1月31日	ニチコン福井株式会社	1月31日	ワカサ電機株式会社	2月末日	デンドー株式会社	2月末日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニチコン(シンガポール) プライベート リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス(ウーシー) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチコン エレクトロニクス トレーディング(シャンハイ) カンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当連結会計年度より朝日電機工業(株)、ニチコン(ヨーロッパ) リミテッド、ニチコン(マレーシア) センディリアン パハッド、ニチコン(台湾) カンパニー リミテッド、ニチコン(オーストリア) ゲー・エム・ペー・ハーの5社は決算日を12月31日から3月31日に変更し、これに伴い当連結会計年度は平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15ヵ月間であり、ニチコン岩手(株)およびニチコン福井(株)の2社は決算日を1月31日から3月31日に変更し、これに伴い当連結会計年度は平成14年2月1日から平成15年3月31日までの14ヵ月間であり、ワカサ電機(株)およびデンドー(株)の2社は決算日を2月末日から3月31日に変更し、これに伴い当連結会計年度は平成14年3月1日から平成15年3月31日までの13ヵ月間であります。</p>	連結子会社	決算日	ニチコン(シンガポール) プライベート リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス(ウーシー) カンパニー リミテッド	12月31日	ニチコン エレクトロニクス トレーディング(シャンハイ) カンパニー リミテッド	12月31日
連結子会社	決算日																														
朝日電機工業株式会社	12月31日																														
ニチコン(シンガポール)プライベート リミテッド	12月31日																														
ニチコン(ヨーロッパ) リミテッド	12月31日																														
ニチコン(マレーシア) センディリアン パハッド	12月31日																														
ニチコン(台湾) カンパニー リミテッド	12月31日																														
ニチコン(オーストリア) ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日																														
ニチコン岩手株式会社	1月31日																														
ニチコン福井株式会社	1月31日																														
ワカサ電機株式会社	2月末日																														
デンドー株式会社	2月末日																														
連結子会社	決算日																														
ニチコン(シンガポール) プライベート リミテッド	12月31日																														
ニチコン エレクトロニクス(ウーシー) カンパニー リミテッド	12月31日																														
ニチコン エレクトロニクス トレーディング(シャンハイ) カンパニー リミテッド	12月31日																														
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券.....償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 20px;">決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p style="padding-left: 20px;">主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品・仕掛品：同左</p> <p>(ロ) 原材料・貯蔵品：同左</p>																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び車両運搬具 4年～11年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等額を償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として実際支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）に定める原則法を適用することとし、認可の日における将来分支給義務免除を反映した退職給付債務を算定しております。 なお、同実務指針第47 - 2項に定める経過措置を適用するとした場合との影響額は、退職給付に関する注記に記載しております。 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引 なお、当連結会計年度末においては、為替予約残高はありません。 ヘッジ方針 主として、当社の内部規程である「先物為替予約内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については〔1株当たり情報に関する注記〕に記載しております。</p>
<p>5 .</p>	<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>ただし、連結子会社朝日電機工業株式会社および持分法適用会社三和電機株式会社については、連結決算日までに配当金が支払われるため、連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分(繰上方式)に基づいております。</p>	<p>6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなります。</p>	<p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。	* 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 2,203百万円	投資有価証券(株式) 2,815百万円
* 2 有形固定資産減価償却累計額 114,214百万円	* 2 有形固定資産減価償却累計額 118,924百万円
* 3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。	* 3
受取手形 501百万円	
支払手形 964百万円	
設備関係支払手形 299百万円	
* 4	* 4 当社の発行済株式総数は、普通株式81,144,372株であります。
* 5	* 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,291,261株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。	* 1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。
1. 運送費 1,938百万円	1. 運送費 2,547百万円
2. 広告宣伝費 217	2. 広告宣伝費 205
3. 給料手当及び賞与 3,337	3. 給料手当及び賞与 3,505
4. 退職給付費用 1,633	4. 退職給付費用 6
5. 賞与引当金繰入額 189	5. 賞与引当金繰入額 275
6. 減価償却費 439	6. 減価償却費 574
7. 研究開発費 813	7. 研究開発費 846
* 2 販売費及び一般管理費ならびに当期製造総費用に含まれる研究開発費 2,385百万円	* 2 販売費及び一般管理費ならびに当期製造総費用に含まれる研究開発費 2,176百万円
* 3 固定資産売却益の内容	* 3 固定資産売却益の内容
土地売却益 16百万円	土地売却益 105百万円
その他 2	機械装置他 56
計 18	計 161
* 4 固定資産処分損の内容	* 4 固定資産処分損の内容
機械及び装置 87百万円	機械及び装置 108百万円
その他 18	建物他 76
計 105	計 186
* 5 固定資産評価損は、在外子会社の一部において減損会計を適用したことによるものです。	* 5

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金 12,963	現金及び預金 14,416
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 14	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 13
現金及び現金同等物 12,949	現金及び現金同等物 14,403

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他 (工具器具備品)	254	189	65	その他 (工具器具備品)	143	106	37
無形固定資産	51	25	26	無形固定資産	51	38	13
合計	306	214	91	合計	195	144	51
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		59百万円		1年内		31百万円
	1年超		32		1年超		19
	合計		91		合計		51
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		76百万円		支払リース料		46百万円
	減価償却費相当額		76		減価償却費相当額		46
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引 未経過リース料				オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		25百万円		1年内		18百万円
	1年超		36		1年超		15
	合計		62		合計		33

(有価証券関係)

・前連結会計年度

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地方債等	9,546	9,629	82
(2) 社債	6,132	6,220	88
小計	15,679	15,850	171
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地方債等	1,515	1,515	0
(2) 社債	2,657	2,653	4
小計	4,173	4,169	4
合計	19,852	20,019	167

2.その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,193	4,734	2,540
(2) 社債	251	260	9
小計	2,444	4,994	2,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,249	986	262
小計	1,249	986	262
合計	3,694	5,981	2,287

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,577	90	63

4.時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	127

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成14年3月31日現在)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
(1) 地方債等	6,720	4,100
(2) 社債	3,500	4,900
合計	10,220	9,000

. 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地方債等	5,719	5,740	21
(2) 社債	12,324	12,365	40
小計	18,044	18,106	62
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地方債等	820	820	0
(2) 社債	7,324	7,315	9
小計	8,144	8,135	9
合計	26,188	26,241	52

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,029	3,545	1,515
(2) 社債	251	256	5
小計	2,281	3,802	1,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	635	562	73
小計	635	562	73
合計	2,916	4,364	1,447

(注) 当連結会計年度において、有価証券について481百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成15年3月31日現在）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	925

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 地方債等	3,505	3,543	-	-
(2) 社債	6,446	12,949	-	-
合計	9,952	16,493	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																		
<p>取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、輸出取引に係る為替変動リスクを回避する目的のため、為替予約を付しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引 なお、当連結会計年度末においては、為替予約残高はありません。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として、当社の内部規程である「先物為替予約内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の為替予約取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>管理体制 為替予約は、適宜金融機関からの残高通知書との照合等によって経理部が管理をしております。</p>	<p>取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 なお、当連結会計年度末においては、為替予約をヘッジ会計処理しております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>管理体制 同左</p>																		
<p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 通貨関連</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種類</th> <th>契約額等 (百万円)</th> <th>契約額 等のうち1年超 (百万円)</th> <th>時価 (百万円)</th> <th>評価損 益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場取引以外の取引</td> <td>為替予約 取引 売建 米ドル</td> <td>9,450</td> <td>-</td> <td>9,408</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>9,450</td> <td>-</td> <td>9,408</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 益 (百万円)	市場取引以外の取引	為替予約 取引 売建 米ドル	9,450	-	9,408	41	合計		9,450	-	9,408	41
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額 等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 益 (百万円)														
市場取引以外の取引	為替予約 取引 売建 米ドル	9,450	-	9,408	41														
合計		9,450	-	9,408	41														

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内主要連結子会社は、従業員の退職給付に関し、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。なお、在外連結子会社の一部につきましては、確定拠出型年金制度を採用しております。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	26,677 百万円	26,066 百万円
年金資産	13,592	14,667
退職給付引当金 (-)	13,085	11,399

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	1,083 百万円	953 百万円
利息費用	643	527
期待運用収益	242	189
数理計算上の差異の費用処理額	2,890	153
過去勤務債務の費用処理額	582	891
退職給付費用 (+ + + +)	3,793	247

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3. 数理計算上の差異のうち、割引率変更によるものが前連結会計年度2,690百万円であります。

4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。

なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は5,268百万円(利益)と見込まれます。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.1%	2.1%
期待運用収益率	2.0%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	4,949	4,261
たな卸資産未実現利益	453	350
賞与引当金繰入限度超過額	329	548
未払事業税否認額	248	198
税務上繰越欠損額	660	587
その他	529	357
小計	7,171	6,302
繰延税金負債との相殺	1,422	949
合計	5,748	5,353
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,070	614
固定資産圧縮積立金	39	37
特別償却積立金	313	256
その他	49	54
小計	1,472	962
繰延税金資産との相殺	1,422	949
合計	49	13

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	2,511	2,646
固定資産 - 繰延税金資産	3,236	2,707
流動負債 - 繰延税金負債	-	6
固定負債 - 繰延税金負債	49	6

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	42.0 %
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
	住民税等均等割額	0.6
	外国税額等調整項目	7.8
	欠損金子会社の未認識税務利益	13.1
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4
	その他	2.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した国内の法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が107百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が131百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,963	14,308	19,495	5,124	105,891	-	105,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,951	25	1,446	11	32,434	(32,434)	-
計	97,914	14,334	20,941	5,135	138,326	(32,434)	105,891
営業費用	93,036	14,867	20,761	5,267	133,933	(33,120)	100,812
営業利益(損失)	4,878	(532)	179	(131)	4,393	686	5,079
・資産	115,075	11,932	12,352	2,455	141,816	15,729	157,545

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアの区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、シンガポール、マレーシア、台湾

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,217百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,025	13,522	29,409	6,113	110,071	-	110,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,714	13	1,539	111	42,379	(42,379)	-
計	101,739	13,536	30,948	6,225	152,450	(42,379)	110,071
営業費用	93,617	13,593	31,004	6,444	144,660	(42,252)	102,407
営業利益（損失）	8,122	(56)	(55)	(218)	7,790	(126)	7,664
・資産	109,619	9,977	15,655	2,309	137,561	17,522	155,084

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. アジアの区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,284百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	米州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	14,334	24,669	5,880	44,884
連結売上高（百万円）	-	-	-	105,891
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	23.3	5.6	42.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。

(1) 米州 ... アメリカ、ブラジル、メキシコ

(2) アジア... 香港、シンガポール、マレーシア、台湾他

(3) その他... イギリス、フランス、オランダ

3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

	米州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	13,537	36,230	6,625	56,393
連結売上高（百万円）	-	-	-	110,071
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.3	32.9	6.0	51.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主たる内訳は次のとおりであります。

（1）米州 …アメリカ、ブラジル、メキシコ

（2）アジア…香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国

（3）その他…イギリス、フランス、オーストリア

3．海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,483.04円	1株当たり純資産額	1,483.68円
1株当たり当期純利益金額	36.88円	1株当たり当期純利益金額	40.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.72円	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,482.68円 1株当たり当期純利益金額 36.52円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	3,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	28
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(28)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	3,273
期中平均株式数(千株)	-	80,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数1,800個)。</p> <p>新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,515		5,734	
2.受取手形	* 5	6,330		6,652	
3.売掛金	* 4	28,333		26,655	
4.有価証券		10,261		9,547	
5.製品		2,600		3,103	
6.原材料		962		1,391	
7.仕掛品		2,977		3,314	
8.貯蔵品		221		200	
9.繰延税金資産		1,085		1,449	
10.未収消費税等		629		1,216	
11.その他		123		284	
貸倒引当金		107		38	
流動資産合計		58,933	46.1	59,510	46.4
固定資産					
(1)有形固定資産	* 1,2				
1.建物		8,946		8,344	
2.構築物		1,092		942	
3.機械及び装置		13,308		10,451	
4.車両運搬具		97		85	
5.工具器具備品		907		840	
6.土地		4,836		4,784	
7.建設仮勘定		117		273	
有形固定資産合計		29,306	22.9	25,722	20.1
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		556		667	
2.その他		22		21	
無形固定資産合計		578	0.5	688	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		15,249		19,277	
2. 関係会社株式		7,784		10,735	
3. 出資金		26		24	
4. 従業員長期貸付金		49		38	
5. 関係会社長期貸付金		13,446		10,850	
6. 長期前払費用		53		40	
7. 固定化債権		230		225	
8. 繰延税金資産		3,497		3,238	
9. その他		222		235	
貸倒引当金		1,450		2,285	
投資その他の資産合計		39,109	30.5	42,380	33.0
固定資産合計		68,994	53.9	68,791	53.6
資産合計		127,928	100.0	128,302	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	* 4,5	4,809		2,877	
2. 買掛金	* 4	11,868		16,139	
3. 未払金		371		240	
4. 未払法人税等		1,792		930	
5. 未払費用		1,143		1,188	
6. 預り金		115		44	
7. 賞与引当金		855		798	
8. 設備関係支払手形	* 5	811		520	
流動負債合計		21,768	17.0	22,739	17.8
固定負債					
1. 退職給付引当金		12,210		10,600	
2. 役員退職慰労引当金		228		263	
3. その他		461		477	
固定負債合計		12,899	10.0	11,340	8.8
負債合計		34,667	27.0	34,080	26.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	* 3		14,286	11.2	-
資本準備金			17,065	13.3	-
利益準備金			2,141	1.7	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		262			-
(2) 固定資産圧縮積立金		70			-
(3) 別途積立金		56,817	57,149		-
2. 当期末処分利益			1,768		-
その他の剰余金合計			58,917	46.1	-
その他有価証券評価差額 金			1,478	1.2	-
自己株式			628	0.5	-
資本合計			93,261	73.0	-
資本金	* 3		-	-	14,286
資本剰余金					
資本準備金					17,065
資本剰余金合計			-	-	17,065
利益剰余金					
1. 利益準備金					2,141
2. 任意積立金					
(1) 特別償却積立金					262
(2) 固定資産圧縮積立金					70
(3) 別途積立金					57,317
3. 当期末処分利益					4,100
利益剰余金合計			-	-	63,892
その他有価証券評価差額 金					906
自己株式	* 6				1,927
資本合計					94,222
負債資本合計			127,928	100.0	128,302

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	* 2		100,788	100.0		103,552	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,472			2,600		
2. 当期製品製造原価	* 3,4	87,190			90,847		
合計		89,662			93,448		
3. 製品期末たな卸高		2,600	87,062	86.4	3,103	90,344	87.2
売上総利益			13,725	13.6		13,207	12.8
販売費及び一般管理費	* 1,4		8,615	8.5		7,179	6.9
営業利益			5,109	5.1		6,028	5.9
営業外収益							
1. 受取利息		206			97		
2. 有価証券利息		339			213		
3. 受取配当金	* 2	1,034			619		
4. 固定資産賃貸料	* 2	362			381		
5. 為替差益		328			-		
6. 雑収入		372	2,644	2.6	498	1,810	1.7
営業外費用							
1. 支払利息		16			8		
2. 有価証券評価損		738			670		
3. 貸与資産減価償却費		115			103		
4. 為替差損		-			809		
5. 雑損失		57	928	0.9	126	1,717	1.7
経常利益			6,825	6.8		6,121	5.9
特別利益							
1. 企業等立地促進補助金		-			17		
2. 固定資産売却益	* 5	16	16	0.0	105	123	0.1
特別損失							
固定資産処分損	* 6	64	64	0.1	90	90	0.1
税引前当期純利益			6,776	6.7		6,154	5.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		3,880			1,890		
法人税等調整額		1,176	2,703	2.6	352	2,242	2.1
当期純利益			4,073	4.0		3,912	3.8
前期繰越利益			788			713	
中間配当額			525			525	
利益による自己株式消却額			2,568			-	
当期末処分利益			1,768			4,100	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			64,585	73.7		71,595	78.0
労務費			9,335	10.7		7,514	8.2
経費							
1. 電力・ガス・水道料		4,005			4,335		
2. 旅費交通費		225			242		
3. 通信費		50			36		
4. 外注加工賃		326			374		
5. 減価償却費		7,135			5,810		
6. その他		1,923	13,666	15.6	1,926	12,724	13.8
当期製造総費用			87,587	100.0		91,835	100.0
仕掛品期首たな卸高			3,404			2,977	
合計			90,992			94,812	
仕掛品期末たな卸高			2,977			3,314	
他勘定振替高			824			650	
当期製品製造原価			87,190			90,847	

(注)

1. 原価計算の方法

品種別、工程別総合原価計算
標準原価計算の方法により原価計算を行い、期末に
おいて原価差異を調整しております。
ただし、コンデンサ応用関連機器等については、個
別原価計算を行っております。

2. 他勘定振替高の内訳

固定資産 91百万円
研究費 732百万円

(注)

1. 原価計算の方法

同左

2. 他勘定振替高の内訳

固定資産 30百万円
研究費 620百万円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成14年6月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,768		4,100
任意積立金取崩高					
特別償却積立金取崩高		57	57	59	59
合計			1,825		4,160
利益処分額					
1. 配当金		525		519	
2. 取締役賞与金		29		28	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		58		48	
(2) 固定資産圧縮積立金		-		1	
(3) 別途積立金		500	1,112	2,500	3,097
次期繰越利益			713		1,063

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券：時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ：時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品：総平均法による原価法 ただし、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法 原材料：移動平均法による原価法 貯蔵品：移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び車両運搬具 4年～9年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等額を償却する方法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券：時価のあるもの同左 ：時価のないもの同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品：同左 原材料：同左 貯蔵品：同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 同左 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び車両運搬具 4年～9年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は当期において一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理をしております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：製品・原材料輸出による外貨建売上債権による外貨建予定取引 なお、当期末においては、為替予約残高はありません。 ヘッジ方針 主として、当社の内部規程である「先物為替予約内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）に定める原則法を適用することとし、認可の日における将来分支給義務免除を反映した退職給付債務を算定しております。 なお、同実務指針第47 - 2項に定める経過措置を適用するとした場合との影響額は5,268百万円（利益）と見込まれます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>8. 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>10. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円、固定資産649百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度(平成14年3月31日)		当事業年度(平成15年3月31日)	
* 1	有形固定資産減価償却累計額 65,633百万円	* 1	有形固定資産減価償却累計額 70,219百万円
* 2	<p>取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p>当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物38百万円の圧縮記帳を行ないました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物448百万円、構築物77百万円、機械及び装置705百万円、工具器具備品他8百万円、土地466百万円、計1,704百万円であります。</p>	* 2	<p>取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p>当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物24百万円、構築物12百万円、機械及び装置442百万円、土地18百万円の圧縮記帳を行ないました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物480百万円、構築物83百万円、機械及び装置1,137百万円、工具器具備品他8百万円、土地484百万円、計2,202百万円であります。</p>
* 3	<p>発行する株式総数 137,000,000株</p> <p>発行済株式総数 81,144,372株</p> <p>利益による自己株式の消却により、発行する株式総数および発行済株式の総数は、それぞれ1,480,000株減少しております。</p>	* 3	<p>発行する株式総数 普通株式 137,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 81,144,372株</p>
* 4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 10,428百万円</p> <p>支払手形及び買掛金 5,450</p>	* 4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 12,496百万円</p> <p>支払手形及び買掛金 7,227</p>
* 5	<p>期末日満期手形の会計処理</p> <p>当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 501百万円</p> <p>支払手形 789</p> <p>設備関係支払手形 170</p>	* 5	
* 6		* 6	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,291,261株であります。</p>
			<p>配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,015百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
* 1	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。 運送費 954百万円 広告宣伝費 159 貸倒引当金繰入額 909 給与手当及び賞与 1,788 賞与引当金繰入額 207 退職給付費用 1,648 賃借料 193 研究費 733 減価償却費 218	* 1	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。 運送費 1,352百万円 広告宣伝費 161 貸倒引当金繰入額 766 給与手当及び賞与 1,780 賞与引当金繰入額 211 退職給付費用 79 (注) 手数料 419 賃借料 164 研究開発費 678 減価償却費 258 (注) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、これに伴い将来分の退職給付債務が減少したこと等によるものです。
* 2	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。 売上高 36,005百万円 受取配当金 980 固定資産賃貸料 345	* 2	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。 売上高 43,669百万円 受取配当金 582 固定資産賃貸料 334
* 3	当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高 32,681百万円が含まれております。	* 3	当期製品製造原価には、関係会社からの仕入高 36,805百万円が含まれております。
* 4		* 4	販売費及び一般管理費ならびに当期製造総費用に含まれる研究開発費 1,450百万円
* 5	固定資産売却益の内容 土地売却益 16百万円 その他 0 <hr/> 計 16	* 5	固定資産売却益の内容 土地売却益 105百万円
* 6	固定資産処分損の内容 機械及び装置 46百万円 その他 18 <hr/> 計 64	* 6	固定資産処分損の内容 機械及び装置 67百万円 建物他 23 <hr/> 計 90

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具備品	204	153	50	工具器具備品	92	77	14																				
ソフトウェア	28	16	11	ソフトウェア	28	23	4																				
合計	232	170	62	合計	120	101	18																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	43百万円	1年超	18	合計	62	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	16百万円	1年超	1	合計	18	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29
1年内	43百万円																										
1年超	18																										
合計	62																										
支払リース料	57百万円																										
減価償却費相当額	57																										
1年内	16百万円																										
1年超	1																										
合計	18																										
支払リース料	29百万円																										
減価償却費相当額	29																										

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成14年3月31日)			当事業年度(平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	192	466	274	192	219	27

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	560	912
賞与引当金繰入限度超過額	229	280
未払事業税否認額	215	167
退職給付引当金繰入限度超過額	4,585	3,909
その他	292	240
小計	5,883	5,511
繰延税金負債との相殺	1,300	823
合計	4,583	4,687
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,070	614
特別償却積立金	190	171
その他	39	37
小計	1,300	823
繰延税金資産との相殺	1,300	823
合計	-	-
繰延税金資産の純額	4,583	4,687

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	42.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6
	住民税等均等割額	0.7
	外国税額等調整項目	6.0
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5
	その他	1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が127百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が151百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
1株当たり純資産額	1,154.26円	1株当たり純資産額	1,179.60円	
1株当たり当期純利益金額	50.28円	1株当たり当期純利益金額	48.14円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50.06円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,153.90円 1株当たり当期純利益金額 49.92円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(百万円)	-	3,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	28
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(28)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	3,884
期中平均株式数(千株)	-	80,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 1種類(新株予約権の数1,800個)。 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	770
		(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	750
		日本電産(株)	627
		ソニー(株)	462
		キャノン(株)	207
		昭和電工(株)	203
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	162
		シャープ(株)	154
		(株)UFJホールディングス	138
		(株)みずほフィナンシャルグループ	116
		その他(62銘柄)	1,423
		計	

(注) 第十一回第十一種優先株式であります。

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	利付興業債券	1,000	1,000
		利付農林債券	1,100	1,100
		利付商工債券	1,200	1,203
		住宅金融公庫債券	200	201
		東芝社債	1,711	1,723
		日本電気社債	300	300
		富士通社債	500	497
		王子製紙社債	300	300
		野村證券社債	500	501
		阪急電鉄社債	500	505
		日本航空社債	200	202
		伊藤忠商事社債	1,500	1,506
		オリックス社債	500	503
		小計	9,511	9,547
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	利付興業債券	810	824
		利付東京三菱銀行社債	400	402
		利付商工債券	2,000	2,016
		新日本製鉄社債	300	300
		住友金属工業債券	200	194
		日立製作所社債	1,000	1,093
		東芝社債	500	500
		三菱電機社債	1,500	1,525
		日本電気社債	1,500	1,560
		富士通社債	1,100	1,126
		住友電装社債	300	300
		東京三菱銀行社債	700	703
		三井住友銀行社債	1,300	1,330
		オリックス社債	800	808
	阪急電鉄社債	500	502	
	住友銀行社債	800	813	
	小計	13,710	14,003	
	その他有 価証券	日本電気転換社債	150	151
その他（1銘柄）		100	105	
小計	250	256		
計			23,471	23,807

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	17,742	95	119	17,718	9,373	675	8,344
構築物	2,870	9	34	2,846	1,903	156	942
機械及び装置	62,623	1,930	1,004	63,549	53,097	4,732	10,451
車両運搬具	331	23	21	334	249	31	85
工具器具備品	6,416	304	284	6,436	5,595	351	840
土地	4,836	12	40	4,784	-	-	4,784
建設仮勘定	117	825	669	273	-	-	273
有形固定資産計	94,940	3,176	2,174	95,942	70,219	5,947	25,722
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,183	516	206	667
その他	-	-	-	33	12	0	21
無形固定資産計	-	-	-	1,217	528	207	688
長期前払費用	113	8	21	100	59	16	40
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の内容

機械及び装置：アルミ電解コンデンサ用電極箔製造設備 947百万円

2. 固定資産の売却による買換資産の圧縮額は当期増加額より減少させております。

建物24百万円、構築物12百万円、機械及び装置442百万円、土地18百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		14,286	-	-	14,286
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	(81,144,372)	(-)	(-)	(81,144,372)
	普通株式（百万円）	14,286	-	-	14,286
	計（株）	(81,144,372)	(-)	(-)	(81,144,372)
	計（百万円）	14,286	-	-	14,286
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	17,065	-	-	17,065
	（その他資本準備金）（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	17,065	-	-	17,065
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	2,141	-	-	2,141
	（任意積立金）				
	特別償却積立金 注3（百万円）	262	58	57	262
	固定資産圧縮積立金（百万円）	70	-	-	70
	別途積立金 注2（百万円）	56,817	500	-	57,317
	計（百万円）	59,291	558	57	59,791

（注）1．当期末における自己株式数は1,291,261株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,557	839	-	73	2,323
賞与引当金	855	798	855	-	798
役員退職慰労引当金	228	38	3	-	263

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成15年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
預金の種類	
当座預金	378
普通預金	5,348
別段預金	1
小計	5,727
合計	5,734

受取手形

相手先	金額（百万円）
菱電商事(株)	1,002
飯田通商(株)	359
因幡電機産業(株)	353
ソニーイーエムシーエス(株)	293
ダイキン工業(株)	76
その他	4,568
合計	6,652

期日別内訳

期日別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額（百万円）	1,689	1,493	1,339	1,419	709	6,652

売掛金

相手先	金額（百万円）
ニチコン（ホンコン）リミテッド	2,623
ニチコン（アメリカ）コーポレーション	2,079
ソニーイーエムシーエス(株)	1,931
ニチコン（台湾）カンパニー リミテッド	1,777
ニチコン（ヨーロッパ）リミテッド	1,484
その他	16,758
合計	26,655

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
28,333	116,867	118,545	26,655	81.6	85

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	電子機器用 (百万円)	電力・機器用 (百万円)	回路製品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
製品	2,731	273	97	-	3,103
仕掛品	2,814	97	228	174	3,314

原材料

区分	金額(百万円)
主要材料(フィルム、電解紙、アルミ箔他)	595
補助材料(半田、エチレングリコール、オイル他)	79
部品(ケース、リード線)	716
合計	1,391

貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗工器具・消耗品	200
合計	200

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ニチコンタンタル(株)	2,565
朝日電機工業(株)	100
ニチコン岩手(株)	100
ワカサ電機(株)	100
デンドー(株)	34
ニチコン福井(株)	100
ニチコン滋賀(株)	50
ニチコン（アメリカ）コーポレーション	744
ニチコン（シンガポール）プライベート リミテッド	505
ニチコン（ホンコン）リミテッド	166
ニチコン（ヨーロッパ）リミテッド	212
ニチコン（マレーシア）センディリアン パハッド	1,684
ニチコン（台湾）カンパニー リミテッド	107
ニチコン エレクトロニクス（ウーシー）カンパニー リミテッド	2,471
ニチコン（オーストリア）ゲー・エム・ペー・ハー	81
ニチコン エレクトロニクス トレーディング（シャン ハイ）カンパニー リミテッド	48
三和電機株式会社 他 12社	1,663
合計	10,735

関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
ニチコンタンタル(株)	5,420
ニチコン福井(株)	5,430
合計	10,850

支払手形

相手先	金額（百万円）
丸安産業(株)	115
(株)棚澤八光社	98
富士工業(株)	93
(株)光輪技研	79
(株)京写	67
その他	2,422
合計	2,877

期日別内訳

期日別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	1,306	956	316	218	79	2,877

買掛金

相手先	金額(百万円)
朝日電機工業(株)	2,390
ニチコン岩手(株)	2,253
デンドー(株)	1,058
岡谷鋼機(株)	926
ニチコンタantal(株)	526
その他	8,983
合計	16,139

退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	23,076
年金資産	12,476
計	10,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券 ただし、単元未満株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	同上
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の喪失、汚損および不所持株券の交付請求による新券の発行は1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	同上
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書

新株予約権発行に係る届出書であります。

平成14年6月28日関東財務局長に提出

平成15年6月30日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成14年7月8日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第68期）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月18日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年12月28日 至 平成14年3月27日）平成14年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年3月28日 至 平成14年6月27日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月12日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

ニ チ コ ン 株 式 会 社

代表取締役社長 武 田 一 平 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 澤 田 尙 己
関与社員

代表社員 公認会計士 武 田 宗 久
関与社員

関与社員 公認会計士 長 野 秀 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がニチコン株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 侑己
関与社員

代表社員 公認会計士 武田 宗久
関与社員

関与社員 公認会計士 長野 秀則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

ニ チ コ ン 株 式 会 社

代表取締役社長 武 田 一 平 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 澤 田 洵 己
関与社員

代表社員 公認会計士 武 田 宗 久
関与社員

関与社員 公認会計士 長 野 秀 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がニチコン株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 侑己
関与社員

代表社員 公認会計士 武田 宗久
関与社員

関与社員 公認会計士 長野 秀則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。